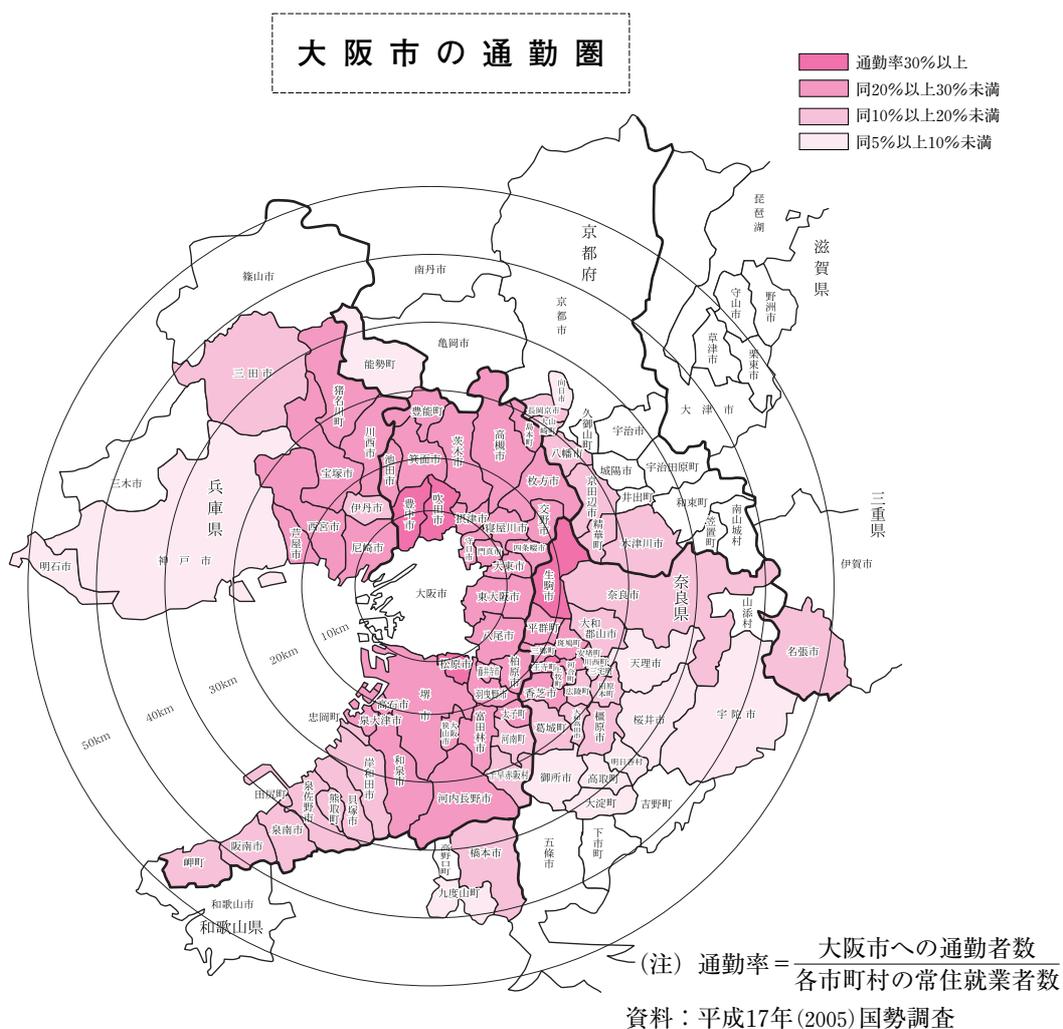


## はじめに

大都市は、政治、経済、文化など各分野において主要な地位を占め、我が国の発展に貢献するという重要な役割を担っています。

大阪市においても、西日本の中核都市として、また、大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や昼間流入人口の増大、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。(P 2～参照)

今日、こうした都市施設の整備に加え、その維持更新をはじめ、急速に進む少子・高齢社会等の社会経済情勢の変化への対応のほか、大阪経済の活性化のため、産業構造の転換を図り、新産業や中小企業の育成に取り組む必要があります。(P 13～参照)



◎ 大阪市内の事業所数(201,462所)は、指定都市で2番目に多い名古屋市(130,019所)の1.55倍に相当する。(平成18年(2006)事業所・企業統計による)